

2004年夏季ボーナス支給（予想） アンケート調査結果

国内経済は、「景気は、企業部門の改善が進み、着実な回復を続けている」と、6月の月例経済報告で報じられている。企業収益は、大幅に改善し、設備投資は増加している。個人消費は、もち直している。また雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善していると、している。

県内経済をみると、大型小売店販売額については前年比マイナスで推移、新車総販売台数も足下では減少傾向がうかがえるなど、需要が低調に推移している。また、生産活動は、全体としては回復基調であるものの、全国や近畿と比較して、依然厳しい状況が続いている。

このような厳しい環境の下、県内企業のご協力を得て実施した2004年夏季ボーナス支給（予想）アンケート調査では266社からの回答を得、その調査結果は次の通りである。

要 約

①ボーナスの支給状況

今年夏のボーナスを「支給する」とした企業75.2%、「支給しない」が12.4%、「未定」が12.4%となり、「支給する」とした企業は昨年夏比3.5ポイント増加した。

②平均支給額および平均支給月数

今年夏の従業員1人当たりのボーナス平均支給額（加重平均）は前年比0.7%増の448,260円で2年連続して増加した。

また、平均支給月数は1.50カ月（単純平均）と、昨年夏に比べ0.03カ月増加した。

③昨年支給額と増減企業割合の比較

昨年夏に比べ、支給額が「増加する」とする企業が18.5%、「ほぼ同じである」とする企業が60.5%、「減少する」とした企業は19.7%、「不明

が1.3%となったが、2年連続して支給状況は改善状況にある。

④ボーナスの支給時期

ボーナスの支給予定時期は7月上旬（1日～10日）が最も多く支給予定企業の30.6%、支給予定企業の約8割の企業が7月末日までに支給するとしている。

⑤ボーナス支給額の決定基準

ボーナス支給額の決定基準では、「自社の業績」とする企業の割合が約8割強に達している。

⑥ボーナス資金の調達方法

ボーナス支払資金の調達では、「自己資金」とする企業がもっとも多い。昨年と比べ「自己資金」の割合がやや減少はしているものの、長期的には逡増傾向にある。一方、「銀行借入」の割合は、逡減傾向にある。

⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内55.0%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、昨年夏より9.8ポイント増加した。一方、1人当たりのボーナス平均支給額は43,279円となった。

1 ボーナスの支給状況

2004年夏のボーナスの支給予定を尋ねたところ、回答企業266社（5月31日時点）の内200社（75.2%）がボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は33社（12.4%）となった。一方、現在「未定」とした企業は33社（12.4%）となった。

昨年夏のボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は3.5ポイント増加、「支給しない」とした企業は1.0ポイント増加し、「未定」とした企業の割合は4.2ポイント減少した。

昨年夏に比べ支給決定時期が早まったことがうかがえる。

2

1人当たりボーナス支給額 (パートを除く)

ボーナス支給予定企業の従業員1人当たりのボーナス平均支給額(集計可能な157社の加重平均)は448,260円で、昨年夏実績を0.7%上回り、金額で3,177円増の見込みとなった。夏のボーナスとしては2年連続して前年比プラスとなった。

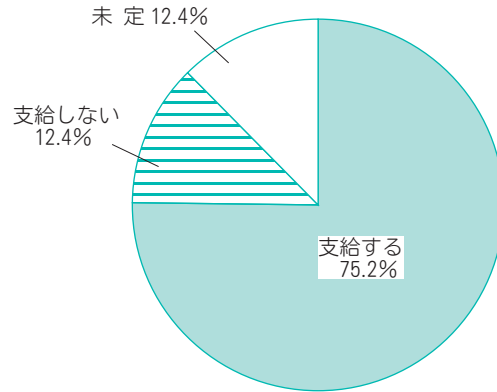
従業員1人当たりのボーナス支給額は、20~30万円未満とする企業が28.0%で最も多く、以下30~40万円未満とする企業が23.6%、40~50万円未満および50~60万円未満が各14.0%となった。

昨年夏と比較すると支給額が、20~30万円未満が2.6ポイント減少し、60~70万円未満も1.9ポイント減少した。一方、70~80万円未満は1.9ポイント増加し、40~50万円未満、50~60万円未満も各1.3ポイント増加した。

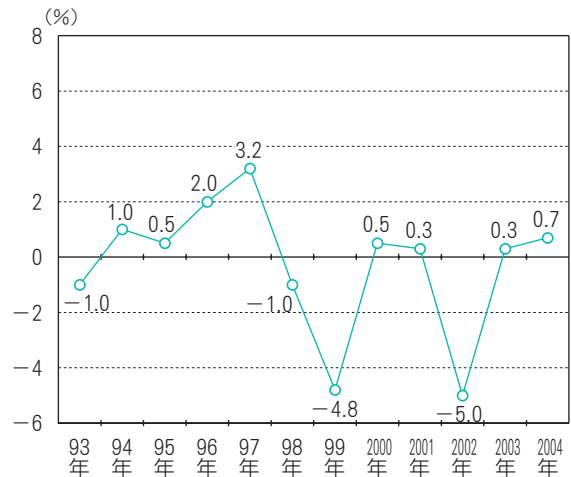
《夏季ボーナス支給額の動き》

93年に前年実績割れとなったが、それ以降景気回復に後押しされ前年比で増加を続け97年に

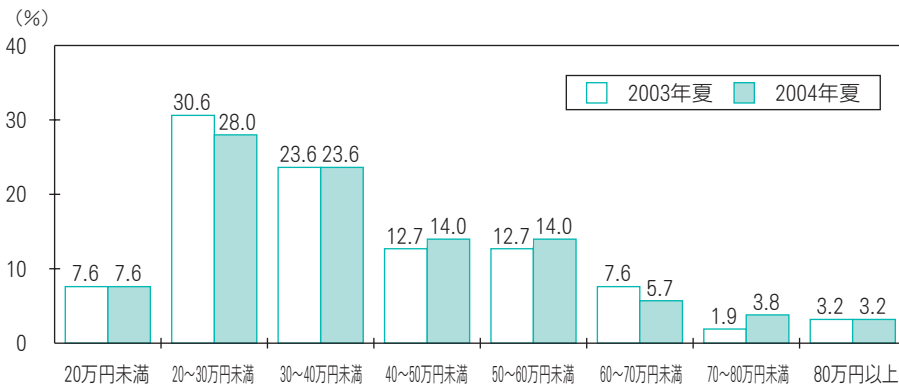
夏のボーナス支給状況



夏のボーナス支給予想額の前年比の推移



ボーナス支給額の分布状況



は3.2%になった。しかし、98年以降は前年比で大きく上下に振幅するようになった。今年は、前年比0.7%増と見込まれるものの、期待したような回復はなく雇用・所得環境は引き続き厳しいことがうかがわれる。

《業種別、従業員規模別にみる1人当たり平均支給額》

支給額を業種別にみると、サービス業が613,299円で最も多く、次いで食料品製造業、運輸・通信業の順となった。一方、支給額が最も少ないのは、木材・木製品製造業の245,818円となった。従業員規模別の平均支給額は、従業員100～199人の企業が558,225円で最も多く、30～49人の企業が361,899円で最も少ない。業種別・従業員規模別とも平均支給額の格差は大きい。

業種別では、最も支給額の多いサービス業が最も少ない木材・木製品製造業の約2.5倍となり、従業員規模別では100～199人の企業の支給額が、30～49人の企業の約1.5倍、金額では約20万円の格差となった。

業種別では、製造業および非製造業の15業種のうち昨年夏より支給額が増加したのが、金属製

品製造業、繊維製品製造業等の10業種、一方、小売業、サービス業等の5業種が減少した。

昨年夏との増減をみると、産業別では今年夏の製造業は426,762円（昨年夏416,128円）と前年比2.6%増加し、非製造業は471,817円（同477,799円）と同1.3%減少となった。

特に、金属製品製造業が前年比8.0ポイント増加、一方、小売業が同7.3ポイント減少しており、業種間においても格差が出た。

業種別平均支給額（前年比）

（単位：円、％）

	2004年夏	2003年夏	前年比
全 体	448,260	445,173	0.7
製 造 業	426,762	416,128	2.6
食料品製造業	578,437	567,422	1.9
繊維製品製造業	255,824	238,976	7.1
木材・木製品製造業	245,818	255,588	-3.8
化学製品製造業	519,515	514,442	1.0
窯業・土石製品製造業	499,419	525,298	-4.9
金属製品製造業	433,416	401,326	8.0
プラスチック製品製造業	414,254	400,829	3.3
その他製造業	434,064	425,120	2.1
非 製 造 業	471,817	477,799	-1.3
卸 売 業	446,604	437,889	2.0
小 売 業	499,978	539,204	-7.3
建 設 業	425,068	418,172	1.6
不 動 産 業	292,182	298,637	-2.2
運輸・通信業	523,985	513,076	2.1
サービス業	613,299	645,948	-5.1
その他非製造業	404,398	389,078	3.9

業種別・規模別の平均支給額

（単位：社、円）

	企業数	全 体	社	5人未満	社	5～29人	社	30～49人	社	50～99人	社	100～199人	社	200人以上
全 体	157	448,260	9	381,192	75	375,495	23	361,899	24	387,253	15	558,225	11	451,720
食料品製造業	6	578,437			2	467,130	1	250,000	1	340,000	1	450,000	1	800,000
繊維製品製造業	13	255,824			5	299,722	5	204,188	2	341,732			1	232,000
木材・木製品製造業	7	245,818	3	390,000	3	196,667			1	270,000				
化学製品製造業	3	519,515			1	265,000			1	615,000	1	471,000		
窯業・土石製品製造業	5	499,419			3	476,977			1	470,000	1	515,000		
金属製品製造業	11	433,416			5	404,739	3	392,100	2	556,835	1	375,000		
プラスチック製品製造業	10	414,254			6	324,512			1	180,000	2	440,948	1	490,000
その他製造業	13	434,064			3	454,027	3	344,526	1	400,000	4	493,781	2	407,125
卸 売 業	15	446,604	2	516,667	9	478,341	2	426,133	2	429,904				
小 売 業	7	499,978			1	284,000	1	256,000	2	292,683			3	565,612
建 設 業	21	425,068			13	330,152	4	331,126	2	403,952	2	518,456		
不 動 産 業	5	292,182	2	300,000	1	548,000	1	390,000	1	170,000				
運輸・通信業	2	523,985							2	523,985				
サービス業	16	613,299	1	250,000	9	233,181	3	362,147	2	1,210,586	1	300,000		
その他非製造業	23	404,398	1	367,000	14	450,220	3	606,384	2	297,161	1	264,000	2	403,034

3 1人当りボーナス支給月数

集計可能な157社の今年夏の平均支給月数は1.5カ月である。昨年夏（1.47カ月）より支給月数は0.03カ月増加し、業種別では15業種中10業種で増加となった。

業種別にみると、化学製品製造業が1.92カ月で最も多く、以下運輸・通信業が1.90カ月と続く。一方、木材・木製品製造業が1.13カ月と最も少ない。支給月数を前年と比べると、製造業（8業種）では、木材・木製品製造業が減少、化学製品製造業が横ばいで、6業種で前年を上回った。また非製造業（7業種）では、小売業、サービス業が前年を下回り、運輸・通信業が横ばいで、

4業種で前年を上回った。

4 昨年夏のボーナス支給額と比べて

昨年夏に比べて、従業員1人当りの支給額が「増加する」とした企業が18.5%（昨年夏10.5%）、「減少する」とした企業が19.7%（同28.2%）、「ほぼ同じ」とする企業が60.5%（同57.3%）となった。

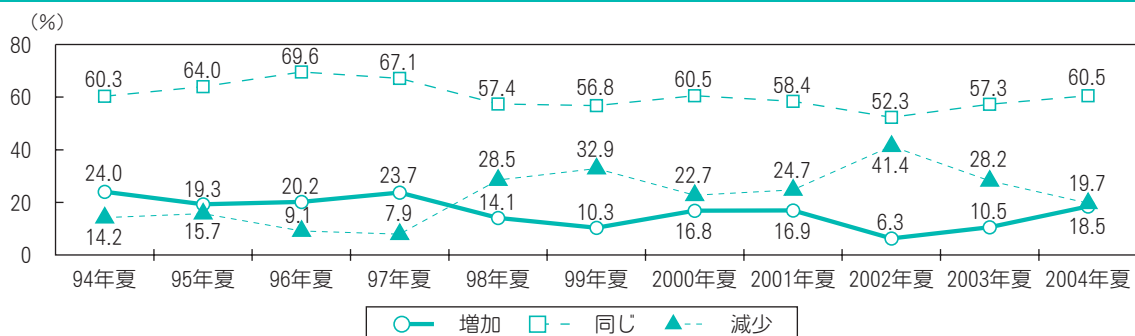
ボーナスの増減要因で、「増加原因」では「業績が良くなった」という企業が54.1%、「定例給与が増加」という企業が27.9%となった。また「減少原因」では「業績が悪くなった」という企業が83.1%と大部分を占めた。

業種別・規模別支給月数

全 体	(単位：ヵ月)						
	全 体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
食料品製造業	1.58 (1.53)		1.33	1.20	1.50		2.15
繊維製品製造業	1.15 (1.09)		1.21	0.82	1.90	2.00	1.00
木材・木製品製造業	1.13 (1.18)	1.26	1.00		1.10		
化学製品製造業	1.92 (1.92)		1.00		2.75	2.00	
窯業・土石製品製造業	1.90 (1.78)		1.63		2.70	1.90	
金属製品製造業	1.53 (1.41)		1.39	1.38	2.25	1.25	
プラスチック製品製造業	1.57 (1.53)		1.37		1.30	1.62	3.00
その他製造業	1.55 (1.51)		1.47	1.30	1.30	1.80	1.70
卸 売 業	1.70 (1.61)	1.50	1.76	1.73	1.60		
小 売 業	1.66 (1.82)		1.50	1.38	1.10		2.18
建 設 業	1.24 (1.23)		1.12	1.08	1.59	1.96	
不 動 産 業	1.50 (1.45)	1.57	1.75	2.00	0.60		
運 輸 ・ 通 信 業	1.90 (1.90)				1.90		
サ ー ビ ス 業	1.46 (1.50)	1.00	1.35		1.60	1.99	1.50
その他非製造業	1.64 (1.58)	1.00	1.61	2.00	1.50	1.00	2.10

* () 内は2003年夏のボーナス支給月数

昨年夏季ボーナスとの比較（「増加・減少・同じ」の企業割合の推移）



5 ボーナスの支給時期

ボーナスの支給予定時期は、7月上旬（1日～10日）が最も多く、支給予定企業の30.6%である。次いで多いのが7月中旬（11～20日）で21.0%、8月上旬が14.0%、7月下旬（21～末日）10.8%の順となった。支給予定企業の約8割の企業が7月末までに支給するとしている。

6 ボーナス支給額の決定基準

回答企業266社を集計すると、企業業績の厳しさが増す中、ボーナスの支給額を決定する基準として「自社の業績」とする企業は、昨年夏より7.4ポイント増加し82.3%となった。

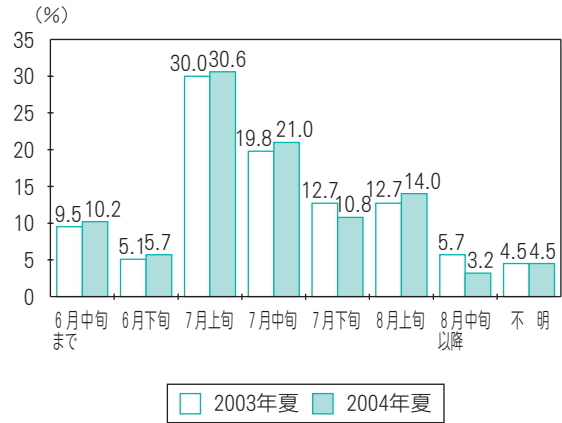
企業がボーナスの決定において「自社の業績」とする企業は逡増傾向にある。

7 ボーナス資金の調達方法

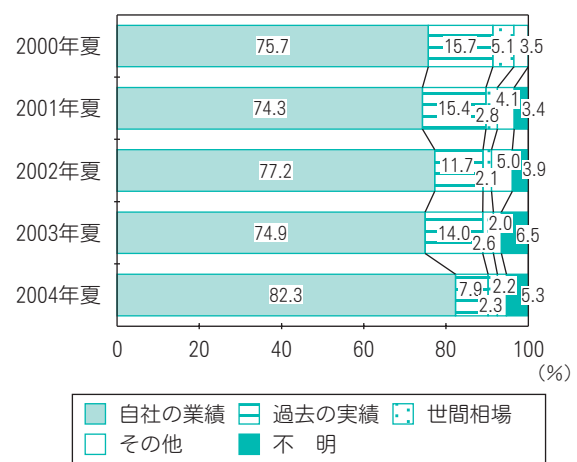
ボーナス資金の調達方法は、「自己資金」とする企業が55.6%、「自己資金と銀行借入併用」とする企業が24.1%、「銀行借入」とする企業が13.2%となった。昨年夏と比べて「自己資金」は0.7ポイント、「自己資金と銀行借入併用」が0.8ポイント、「銀行借入」が1.1ポイントそれぞれ減少した。

このような結果は、ボーナス支給の決定基準を「自社の業績」とする傾向を反映したものであり、銀行からの借入は減少傾向にあると考えられる。

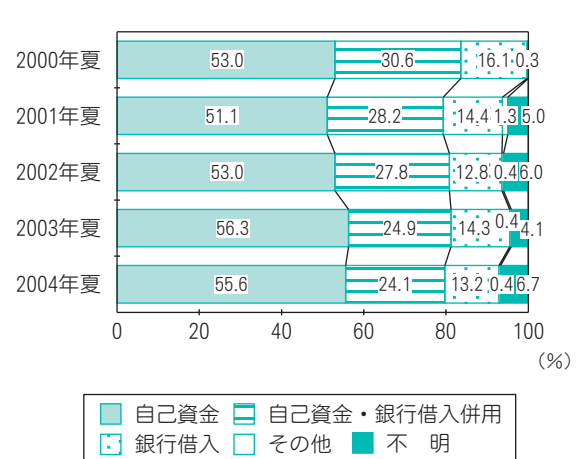
ボーナスの支給時期



ボーナスの支給の決定基準



ボーナス資金の調達方法



8 パートのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 266 社のうち 191 社 (71.8%) であった。そのなかでボーナスを「支給する」とした企業は 105 社 (55.0%)、「支給しない」とした企業が 55 社 (28.8%)、「現在検討中」とした企業 31 社 (16.2%) の順となった。「支給する」企業の割合は、昨年夏 (45.2%) に比べ 9.8 ポイント増加した。

一方、支給予定企業 (105 社) のうち集計可能な企業 (77 社) のパート 1 人当りのボーナス平均支給額 (加重平均) は、43,279 円となり、昨年 (57,487 円) 比で 24.7% の大きな減少となった。

業種別のパートへのボーナス支給額

(単位：社、円)

	企業数	人数	全体
全体	77	2,251	43,279
製造業	41	989	51,420
食品製造業	5	179	29,218
繊維製品製造業	10	220	56,336
木材・木製品製造業	1	2	100,000
化学製品製造業	2	25	84,800
窯業・土石製品製造業	4	41	94,634
金属製品製造業	7	58	76,724
プラスチック製品製造業	7	200	52,900
その他製造業	5	264	45,455
非製造業	36	1,262	36,899
卸売業	3	10	221,625
小売業	4	166	18,000
建設業	4	10	115,500
不動産業	2	24	21,875
運輸・通信業	1	3	10,000
サービス業	10	946	36,564
その他非製造業	12	103	59,301

9 まとめ

企業収益は、製造業を中心に売上が回復傾向にあることや、経費削減努力により、全産業で見ると増益が見込めることが予想される。今年夏の 1 人当りのボーナス支給は、前年比 0.7% 増と 2 年連続して増加、またボーナス支給対象人数も昨年夏比で 0.8% 増となる見通しとなった。

しかし、県内の零細・小企業ではボーナスを「支給しない」企業も多く、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続くと思われる。

《調査要領》

1. 調査対象 県下の企業 928 社
2. 調査手法 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間 2004 年 5 月 18 日～5 月 31 日
4. 回収状況 回答企業数 266 社 回答率 28.7%

(武村 好俊)

(回答企業の内訳)

	5人未満	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	合計 (構成比%)
食品製造業		7		3	1	1	12 (4.5)
繊維製品製造業	2	11	6	6	1	2	28 (10.5)
木材・木製品製造業	6	8	1	1	1		17 (6.4)
化学製品製造業		2		1	2		5 (1.9)
窯業・土石製品製造業		4		1	1		6 (2.3)
金属製品製造業	2	7	3	3	1		16 (6.0)
プラスチック製品製造業		8	3	1	2	1	15 (5.6)
その他製造業	1	3	6	4	4	6	24 (9.0)
卸売業	1	18	3	2	1		25 (9.4)
小売業	4	2	1	4		3	14 (5.3)
建設業	3	24	6	2	3		38 (14.3)
不動産業	4	1	1	1			7 (2.6)
運輸・通信業		1	1	2		2	6 (2.3)
サービス業	3	10	2	4	2	1	22 (8.3)
その他非製造業	3	15	6	3	2	2	31 (11.7)
合計 (構成比%)	29 (10.9)	121 (45.5)	39 (14.7)	38 (14.3)	21 (7.9)	18 (6.8)	266 (100.0)